

令和4年度（2022年度）第1回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

1 日 時：令和4年（2022年）6月22日（水）午後2時～午後3時20分

場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室

出席：委員（理事長）白石 隆
委員（副理事長（学長））堤 裕昭
委員（理事（事務局長））倉光 麻里子
委員（理事）本松 賢
委員 櫻井 一郎
委員 横田 桂子
委員 古荘 文子
委員 守田 憲史
理事（副学長）鈴木 元 *オブザーバー
監事 河喜多 保典
監事 本田 悟士

事務局：川元次長、三隅教務入試課長、榎原学生支援課長、松永企画調整室長、二宮総務課長、犬塚地域・研究連携センター事務長、坂本デジタルイノベーション推進センター事務長、宮本国際教育交流センター事務長・図書館事務長、井上監査室長、井総務課財務班長、新川総務課総務班参事、井上総務課総務班参事、天池企画調整室参事、松本企画調整室参事

2 開会（進行：川元次長）

3 理事長あいさつ

4 議題（議長：白石理事長）

（1）審議事項

①第3期中期計画・令和3年度計画に関する自己点検・評価（案）等について事務局から、資料1に基づき、中期計画・年度計画に関する自己点検・評価（案）等について、全50項目中、S～Cの4段階評価でS評価が2項目、A評価が47項目、B評価が1項目であり、B評価の1項目は大学院の収容定員充足率によるものだが、順調に実施できたと総括していることを説明した。

堤学長から、学生の英語能力について、TOEIC[®]受験の呼びかけや課外学習の活用を考えていることの説明があった。また、データサイエンスについて担当教員を増員して体制を強化していく予定だが、教員の確保が課題であることの説明があった。

倉光理事から、JST「共創の場形成支援プログラム」の現地視察が行われ、高く評価されたとの説明があった。

委員から、データサイエンス科目の導入について、小学校からプログラミング学習が始まり、今後レベルの高い学生が入学してくるのでそれに応じた教育や教員を用意しておく必要があること、Society5.0に向けたよい取組であるとの意見があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

②令和3年度(2021年度)決算について

事務局から、資料2に基づき、令和3年度(2021年度)決算について、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)、決算報告書により説明があった。

前年度の総利益より約700万円の減となったものの、当期総利益は約2千800万円を確保できた。この利益については、法に基づき、教育研究等環境整備目的積立金として積み立てることとし、県に承認を求めるとの説明があった。

続いて、河喜多監事から独立監査人の監査報告書及び監査報告の説明があった。

審議の結果、案のとおり承認された。

③第3期中期目標期間業務実績見込に係る自己点検・評価(案)について

事務局から、資料3に基づき、中期目標期間業務実績見込に係る自己点検・評価(案)について、全50項目中、S~Cの4段階評価でS評価が2項目、A評価が47項目、B評価が1項目であり、B評価の1項目は文学部英語英米文学科においてTOEFL®ITP 550点以上の学生の割合について計画終了時の達成が困難であるとの見込みで中間評価ではB評価とするもので、今後の傾向を勘案して検討することを説明した。

審議の結果、案のとおり承認された。

④令和4年度(2022年度)6月補正予算案について

事務局から、資料4に基づき、6月補正予算案について、新型コロナウイルスへの感染防止と教育研究の両立に向けたデジタル環境整備等のための約1億6千万円の増額補正であること、県知事に年度計画の変更の届出を行う予定であることを説明した。

審議の結果、案のとおり承認された。

⑤学長選考会議委員の選出について

事務局から、資料5に基づき、学長選考会議委員について、任期が令和4年3月末で満了しており、経営会議委員及び教育研究会議委員から各3名選出する必要があることを説明した。

委員から、経営会議からは古荘委員、倉光理事、本松理事の3名とする提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(2) 報告事項

① 令和5年度(2023年度)入学者選抜の実施方針について

事務局から、資料6に基づき、学部入試、大学院入試の方法、募集人員、入試広報の内容、年間スケジュール等について報告があった。

② 令和4年度(2022年度)入学者の状況について

事務局から、資料7に基づき、学部入学者の内訳、大学院入学者の内訳について報告があった。

③ 令和3年度(令和4年3月卒業者)の就職等決定状況について

事務局から、資料8に基づき、就職決定状況や就職率について報告があった。

④ 熊本県立大学未来基金の令和3年度(2021年度)収支状況について

事務局から、資料9に基づき、熊本県立大学未来基金の収支状況について、収入状況、支出状況の報告があった。

⑤ 文部科学省補助事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」への申請について

事務局から、資料10に基づき、熊本大学及び東海大学と連携して申請することの報告があった。

5 その他

- 倉光理事から、本年5月に報道されたオンライン講義に学生が失望したとの新聞記事について、こういった学生の声を真摯に受け止め、学部とも議論しながら改善に努めたいとの報告があった。
- 次回経営会議は、令和4年(2022年)10月19日(水)午後2時開始予定であることを確認した。

6 閉会

以上